

ShinEtsu

しんえつ・レポート

第133期 報告書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

オーストラリアのカカドゥ国立公園

(2010年信越グループカレンダー「NATURE AND LIFE 地球讃歌」より)





株主・投資家の皆さまへ

日々の経営努力により事業を強化し
新たな成長の機会をとらえ
一層の発展を期してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第133期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の
報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

第133期の業績と利益還元

当期の世界経済は、金融危機に端を発した経済不振が続く中、アジア地域では中国を中心に景気回復の動きが見られましたものの、欧米では失業率が高水準で推移するなど、深刻な状況が続きました。日本経済も、設備投資や個人消費が低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。こうした中で、当社グループは、世界の顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、新規製品の開発と事業化にも取り組み、また、安全を最優先とした操業と環境の保全にも努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、連結売上高9,168億3千7百万円、連結経常利益1,270億1千9百万円、連結当期純利益838億5千2百万円となりました。また、年間配当金は前期に引き続き1株当たり100円とさせていただきます。

主要事業の動向

塩ビ(塩化ビニル樹脂)事業では、当社の塩ビ事業の中核となる米国シンテック社は、米国住宅市場の長期不振による需要低迷の影響を受けましたものの、世界中の顧客への拡販に努め、高い水準の稼働を継続し、連結決算に貢献しました。シンテック社はさらなる発展に向け、米国ルイジアナ州プラクマンに、塩ビ樹脂の原料からの一貫生産工場の建設を進めています。

半導体シリコン事業は、2008年の後半から需要が急速に落ち込みましたが、2009年1-3月に底を打ち、その後は300mmウエハーを中心として回復に転じました。当社グループは、半導体デバイス業界の技術革新と、市況の変化に対応できる事業体質を確立するためのさまざまな施策を実施してきました。その結果、半導体の需要低迷期の影響を最小限に抑えることができました。今後も微細化への対応など、高品質製品による差別化と安定供給などを通じて、競争力をより一層強化

してまいります。

シリコン事業は、期の後半に国内およびアジア市場で需要の回復が見られ、電気・電子、自動車、化粧品、LEDなどの分野で販売を伸ばしました。今後は、幅広い分野からの需要を有する製品の特性を生かし、新製品および新規用途の開発を加速するとともに、中国など新興市場での拡販に注力してまいります。

地球環境への総合的な取り組み

当社グループは「地球環境への貢献」を経営の重要な目標と定め、環境問題への取り組みを積極的に進めています。当社の希土類磁石は、ハイブリッド自動車や省エネエアコン用のモーター向けなどに利用されています。また、当社が開発した独自の生産技術などを活用し、生産や出荷などの事業活動における環境負荷を低減することにも鋭意取り組んでいます。

事業基盤の強化と研究開発

当社グループは、主要製品の原料と資源の確保にも積極的に取り組んでいます。シンテック社が進めている塩ビの原料からの一貫生産体制の強化に加え、半導体シリコン、シリコン樹脂、合成石英などの原料となる金属珪素の生産能力の増強を進め、事業基盤のさらなる強化を図っています。

研究開発では、引き続き独創性のある製品と技術の開発に注力しています。また、特許取得などを通じて知的財産権の保全にも力を注いでいます。

公正な経営とCSRの推進

当社グループは、「遵法精神に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献すること」を企業理念としています。厳格な内部統制システムの運用とともに、社外取締役および社外監査役の参画を得て、経営の健全性および透明性確保に努めています。企業の社会的責任(CSR)に関しては、グループ各社が世界各地で多様な活動を展開するとともに、その情報を適宜開示しています。

なお、2010年6月29日に開催されました第133回定時株主総会後の取締役会において、私は代表取締役会長に就任いたしました。今後も皆さまのご期待にお応えできますよう会社の発展に取り組んでまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役会長

金川 千尋

2010年6月29日に開催されました第133回定時株主総会後の取締役会において、代表取締役社長に就任いたしました森 俊三でございます。ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

森 俊三

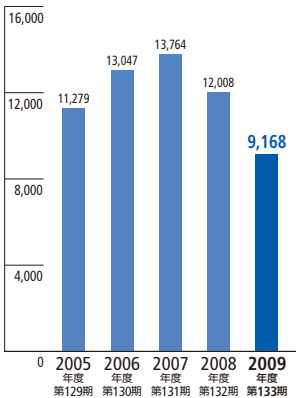
連結業績ハイライト

信越化学工業株式会社および連結子会社

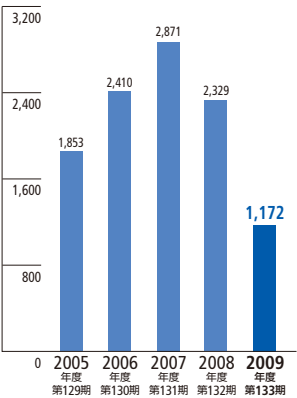
(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	増 減
売 上 高	1,200,813	916,837	[▲ 23.6%] ▲ 283,976
営 業 利 益	232,927	117,215	[▲ 49.7%] ▲ 115,712
経 常 利 益	250,533	127,019	[▲ 49.3%] ▲ 123,514
当 期 純 利 益	154,731	83,852	[▲ 45.8%] ▲ 70,879
1株当たり当期純利益	362.39円	197.53円	▲ 164.86円
1株当たり年間配当金	100.00円	100.00円	—
純 資 産	1,407,353	1,474,212	
総 資 産	1,684,944	1,769,139	

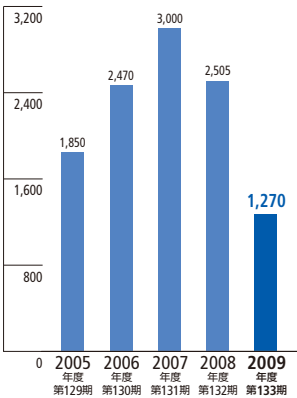
連結売上高 (単位: 億円)



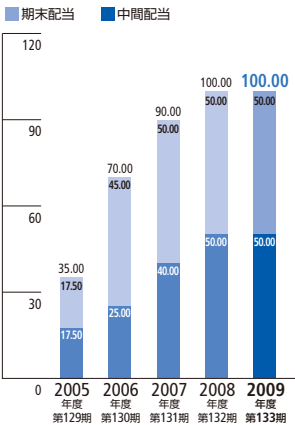
連結営業利益 (単位: 億円)



連結経常利益 (単位: 億円)



1株当たり配当金 (単位: 円)



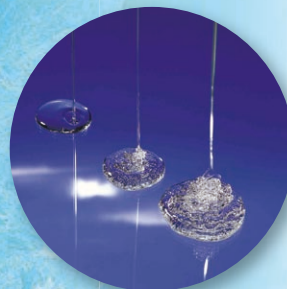
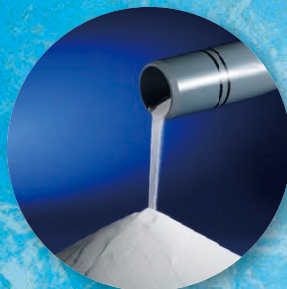
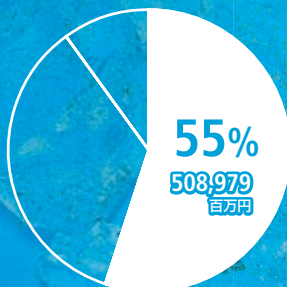
事業概況

有機・無機化学品

売上高構成比

<主な製品>

塩化ビニル樹脂
シリコン
メタノール
クロロメタン
セルロース誘導体
キーパッド
か性ソーダ
金属珪素
ポパール
合成性フェロモン

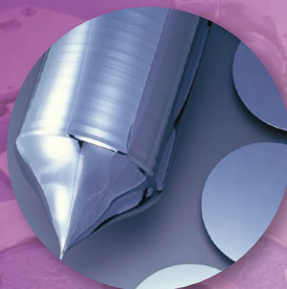
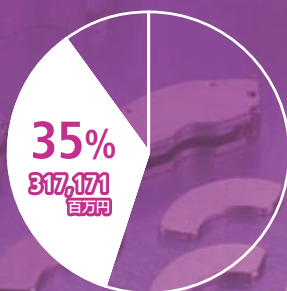


電子材料

売上高構成比

<主な製品>

半導体シリコン
電子産業用有機材料
電子産業用希土類磁石
フォトレジスト製品

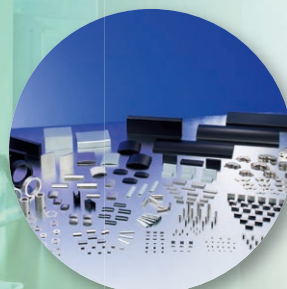
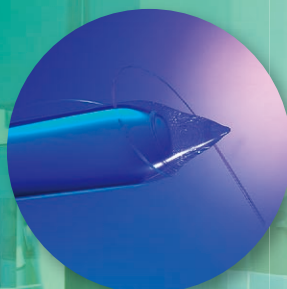
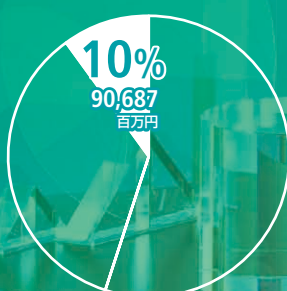


機能材料その他

売上高構成比

<主な製品・業務>

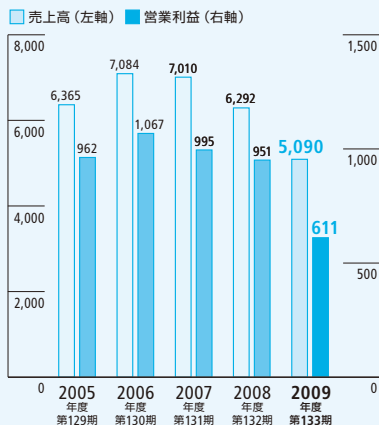
合成石英製品
レア・アース
一般用希土類磁石
液状フッ素エラストマー
ペリクル
技術・プラント輸出
商品の輸出入
エンジニアリング事業



事業概況

有機・無機化学品

売上高および営業利益 (単位: 億円)



2009年度の事業概況

塩化ビニル樹脂 米国シンテック社は、米国住宅市場の長期不振による需要低迷の影響を受けたものの、世界中の顧客への拡販に努め高水準の出荷を継続しました。オランダのシンエツPVC社は欧州市場の落ち込みの影響を受け、低調に推移しました。国内事業は、原料価格の上昇や国内需要の低迷などにより、厳しい状況が続きました。

シリコン 当上半期は、全般的な需要低迷の影響を受け低調に推移したものの、下半期以降、アジア地域を中心に需要が回復基調に転じ、国内販売も電気・電子、自動車向けなど幅広い分野で堅調に推移しました。

信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドは、一部に需要回復の動きが見られましたが、価格競争の激化により低調に推移しました。

その他 セルロース誘導体は、国内事業が医薬用製品の国内販売を除き、総じて振るいませんでした。また、ドイツのSEタイロース社も、建材用製品の需要低迷の影響を受けたことにより低調に推移しました。

この結果、売上高は、前期に比べ1,201億9千5百万円(19.1%)減少し、5,089億7千9百万円となり、営業利益も前期に比べ340億5千万円(35.8%)減少し、610億9千2百万円となりました。

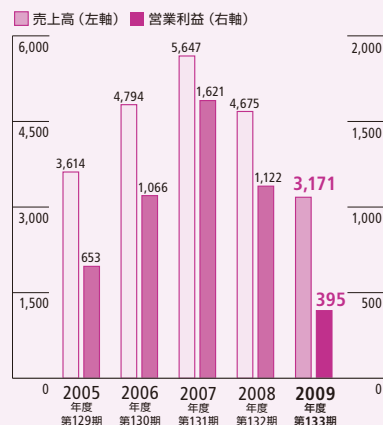
今後の展開

塩化ビニル事業では、シンテック社がルイジアナ工場で塩ビの原料からの一貫生産工場の増設に加え、塩ビの原料を生産する第2工場の建設を開始しました。また、欧州においては、ポルトガルのシレス社を完全子会社化するなど、世界最大の塩ビメーカーとしての地位をより強固なものとするため、欧米における事業基盤を強化していきます。

シリコン事業では、新製品や新規

電子材料

売上高および営業利益 (単位: 億円)



2009年度の事業概況

半導体シリコン 半導体シリコンは、300mmウエハーを中心に、出荷は回復基調をたどりましたが、製品

用途の開発を促進するとともに、さらなる生産性の向上に努め、国内外の事業強化を進めていきます。

セルロース事業では、医薬用製品の安定供給を図るため、ドイツのSEタイロース社でも製造設備の建設を進めており、引き続き事業基盤の強化に努めていきます。

価格が低迷したことから、厳しい状況が続きました。

電子産業用希土類磁石 パソコンやサーバー用ハードディスクドライブの需要回復に伴い、堅調に推移しました。

その他 フォトレジスト製品は、半導体デバイスの微細化の進展に伴い、好調に推移しました。電子産業用有機材料は、高輝度LED用コート材が堅調でした。

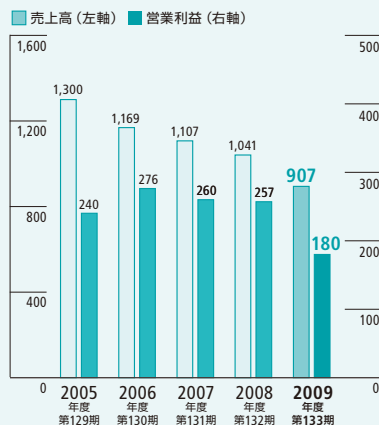
この結果、売上高は、前期に比べ1,503億4千9百万円(32.2%)減少し、3,171億7千1百万円となり、営業利益も前期に比べ727億1千6百万円(64.8%)減少し395億1千8百万円となりました。

今後の展開

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして、品質の高い製品を安定的に供給していきます。また、半導体デバイスの一層の微細化に対応した高品質ウエハーの開発を進め、競争力の強化に注力します。さらに、フォトレジスト製品などをはじめとした半導体関連材料の開発にも幅広く取り組んでいきます。

機能材料その他

売上高および営業利益 (単位：億円)



2009年度の事業概況

合成石英 広域情報網を支える光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信データ量の増加に伴い、堅調に推移しました。一方、液晶用大型フォトマスク基板は、出荷は堅調でしたが、価格競争激化の影響を強く受けました。

一般用希土類磁石、その他機能材料

一般用希土類磁石は、ハイブリッド自動車用や省エネエアコン用のモーター向けが堅調に推移しましたが、産業用モーター向けなどその他の分野が振るわず、総じて低調に推移しました。ペリクルの出荷は回復に向け堅調に推移し、液状フッ素エラ

スターは国内向けが堅調だったものの輸出が低調でした。

この結果、売上高は、前期に比べ134億3千1百万円(12.9%)減少し、906億8千7百万円となり、営業利益も前期に比べ77億1百万円(29.9%)減少し、180億2千3百万円となりました。

今後の展開

合成石英事業では、先進技術を用いる米国OFS社とのライセンス契約により、鹿島工場の現有生産能力を利用して光ファイバー用プリフォームの増産が可能となり、増大する需要に対応していきます。希土類磁石事業では、さらなる生産性向上に努めるとともに、需要の伸びが期待されるハイブリッド自動車向けや、省エネ関連製品向けを中心に拡販に取り組んでいきます。

特集：暮らしの中にシンエツのeco製品

信越グループは、環境に配慮した素材と技術を社会に提供し、環境負荷の低減、省エネルギー化、省資源化に貢献しています。

塩化ビニル樹脂

塩ビ樹脂製内窓の構造



既存の窓に樹脂製内窓を取り付けることで、窓と窓の間にできる空気層により、断熱、防音・遮音性能が向上します。

写真提供：トステム株式会社

塩化ビニル樹脂は、原料に占める石油の割合が約4割とプラスチックの中でも環境にやさしい省資源型の素材として評価されています。

また、金属に比べて熱伝導率が低く、難燃性に優れているため、窓枠や外壁材などの建築材料として幅広く活躍しています。

なかでも塩ビ製の樹脂窓は、断熱性、結露防止、防音などに極めて高い効果があるため、住宅の省エネルギー化とCO₂の削減に大きく貢献する製品として高く評価されています。加えて、日本では住宅版エコポイント制度の施行も追い風となり、普及が進んでいます。

LED 電球

従来の窓に塩ビ製樹脂窓をつけた場合

- 熱伝導がアルミの約1,000分の1と断熱効果が高い塩ビ製樹脂窓と複層ガラスを組み合わせた場合、約30～40%の暖房費が節約できる^{※1}とされています。一戸建てで年間約1トン、マンションの一世帯で約300kgのCO₂が削減できる計算もあり^{※2}、地球温暖化防止にも貢献しています。
- 遮音・防音性に優れているため、外部の騒音を大幅に抑制するとともに、室内からの音漏れも抑制します。

出典)

※1) 東京大学大学院工学系研究科 建築学専攻 坂本研究室

※2) 塩ビ工業・環境協会 <http://www.jmado.jp/>

シリコン製品

カバー
光を拡散させる
樹脂またはガラス

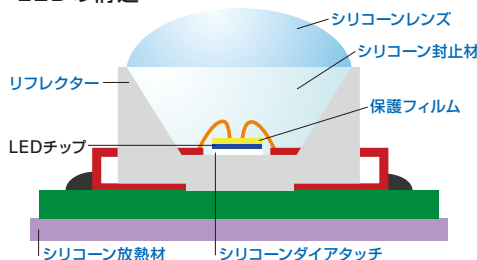
LEDモジュール
光を発する

電源回路
交流から直流に
変えてLEDを点灯させる

口金

シリコンは、有機と無機
の特性を兼ね備えた高機能樹脂
で、電気・電子、自動車、化粧品、
建築など幅広い用途に使われ、
毎日の快適な暮らしを支えて
います。

LEDの構造



※青字は信越化学の取り扱い製品

長寿命で環境にやさしい光源と
して、LEDは信号機などの表示装置
から液晶テレビなどのバックライト、
さらには自動車のヘッドライトや室内
照明など用途が急速に拡大しています。
なかでも、LED電球は白熱電球と比べ
約8分の1の消費電力で、寿命も40倍
と長いので、環境にやさしく新しい
光源として普及が進んでいます。
当社は、LEDチップを保護するシリ
コン封止材をはじめ、LED周辺に
使われるシリコン製品を数多く
手がけています。

レア・アース マグネット

レア・アースマグネット（希土類磁石）は、
モーター用磁石として一般的なフェライト
磁石の約10倍という強い磁力を生かし、
モーターなどの機器の小型化や軽量化、
高出力化を実現しています。

この優れた性能を生かした応用範囲は幅広く、
省エネタイプのエアコンやハイブリッドカー、
電気自動車の各種モーターや発電機、センサー
などに使われ、機器の省エネルギー・クリーン
エネルギー化に貢献しています。

ガソリンエンジンと電気モーターを組み合わ
せて走行するハイブリッドカーのモーターに、
当社のレア・アースマグネットが使われています。



ハイブリッドカー



連結決算の概要

連結貸借対照表

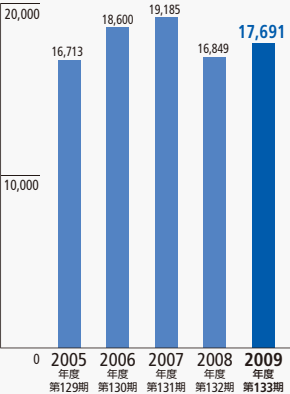
(単位:百万円)

科 目	前 期 2009年3月31 日現在	当 期 2010年3月31 日現在
(資産の部)	(1,684,944)	(1,769,139)
流動資産	815,926	842,571
現金・預金	209,541	209,046
受取手形・売掛金	215,842	273,949
有価証券	111,878	109,761
たな卸資産	208,109	183,553
その他	70,554	66,260
固定資産	869,018	926,568
有形固定資産	609,678	646,133
建物及び構築物	161,392	167,206
機械装置及び運搬具	294,007	264,014
その他	154,278	214,912
無形固定資産	18,253	17,055
投資その他の資産	241,086	263,378
投資有価証券	146,893	162,399
その他	94,193	100,979
資産合計	1,684,944	1,769,139

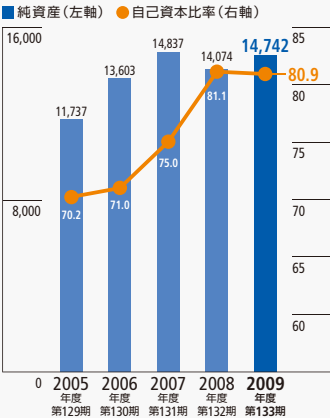
(単位:百万円)

科 目	前 期 2009年3月31 日現在	当 期 2010年3月31 日現在
(負債の部)	(277,591)	(294,926)
流動負債	209,294	230,124
支払手形・買掛金	75,188	93,294
短期借入金	10,872	11,866
その他	123,233	124,964
固定負債	68,296	64,802
長期借入金	12,817	7,884
その他	55,478	56,917
(純資産の部)	(1,407,353)	(1,474,212)
株主資本	1,483,039	1,525,118
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,277,056	1,318,413
自己株式	(-) 41,613	(-) 40,892
評価・換算差額等	(-) 116,978	(-) 93,972
新株予約権	2,446	3,648
少数株主持分	38,846	39,417
負債純資産合計	1,684,944	1,769,139

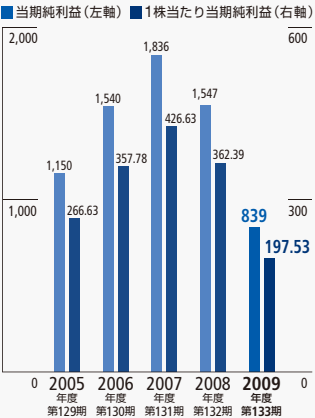
総資産 (単位: 億円)



純資産 (単位: 億円) / 自己資本比率 (単位: %)



当期純利益 (単位: 億円) / 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



※ 2005年度の「純資産」の額は、「資本の部」の額を表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2008年4月1日 ～2009年3月31日	2009年4月1日 ～2010年3月31日
売 上 高	1,200,813	916,837
売 上 原 価	853,433	700,902
売上総利益	347,380	215,934
販売費・一般管理費	114,453	98,718
営業利益	232,927	117,215
営 業 外 収 益	26,472	19,171
営 業 外 費 用	8,866	9,368
経常利益	250,533	127,019
特 別 損 失	6,048	—
税金等調整前当期純利益	244,485	127,019
法人税・住民税・事業税	60,129	23,679
法人税等調整額	28,478	18,711
少数株主利益	1,145	776
当期純利益	154,731	83,852

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2008年4月1日 ～2009年3月31日	2009年4月1日 ～2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,579	171,538
税金等調整前当期純利益	244,485	127,019
減 価 償 却 費	119,457	87,722
法人税等の支払額	(-) 91,656	(-) 18,182
その他の	(-) 15,706	(-) 25,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 200,790	(-) 102,835
有形・無形固定資産取得による支出	(-) 191,088	(-) 132,632
その他の	(-) 9,701	29,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 80,084	(-) 50,960
借入金増減額	(-) 6,777	(-) 7,992
自己株式の取得による支出	(-) 29,938	(-) 31
配当金の支払額	(-) 42,884	(-) 42,448
その他の	(-) 484	(-) 487
現金及び現金同等物に係る換算差額他	(-) 26,278	1,655
現金及び現金同等物の増減額	(-) 50,574	19,398
現金及び現金同等物の期首残高	301,619	251,044
現金及び現金同等物の期末残高	251,044	270,443

連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計				
2009年3月31日 残高	119,419	128,177	1,277,056	(-) 41,613	1,483,039	(-) 116,978	2,446	38,846	1,407,353
当期中の変動額									
剰余金の配当			(-) 42,448		(-) 42,448				(-) 42,448
当期純利益			83,852		83,852				83,852
連結範囲の変動			119		119				119
自己株式の取得				(-) 31	(-) 31				(-) 31
自己株式の処分			(-) 166	752	586				586
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						23,006	1,202	570	24,779
当期中の変動額合計	—	—	41,357	721	42,078	23,006	1,202	570	66,858
2010年3月31日 残高	119,419	128,177	1,318,413	(-) 40,892	1,525,118	(-) 93,972	3,648	39,417	1,474,212

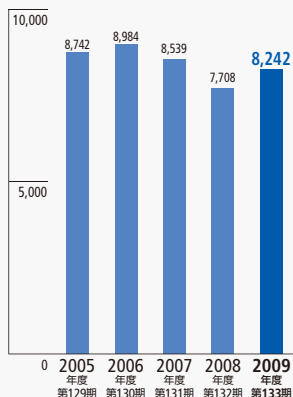
単独決算の概要

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 2009年3月31日現在	当 期 2010年3月31日現在
(資産の部)	(770,762)	(824,161)
流動資産	421,951	461,652
現金・預金	67,569	50,708
受取手形・売掛金	140,350	201,551
有価証券	82,874	99,000
たな卸資産	74,717	65,302
その他の	56,439	45,090
固定資産	348,811	362,508
有形固定資産	123,144	122,193
建物及び構築物	37,612	38,549
機械装置及び運搬具	51,640	46,953
その他の	33,892	36,690
無形固定資産	1,010	1,108
投資その他の資産	224,656	239,206
投資有価証券	69,259	76,027
関係会社株式	129,633	134,700
その他の	25,763	28,479
資産合計	770,762	824,161

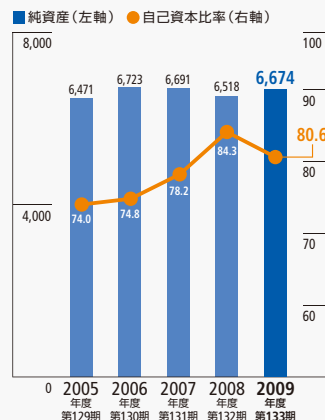
総資産 (単位:億円)



(単位:百万円)

科 目	前 期 2009年3月31日現在	当 期 2010年3月31日現在
(負債の部)	(118,997)	(156,788)
流動負債	109,864	147,189
買掛金	74,207	100,091
短期借入金	5,193	5,192
その他	30,463	41,904
固定負債	9,133	9,599
長期借入金	6,224	6,219
その他	2,908	3,379
(純資産の部)	(651,765)	(667,373)
株主資本	649,529	659,573
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	120,771	120,771
利益剰余金	450,951	460,273
自己株式	(-) 41,613	(-) 40,892
評価・換算差額等	63	4,470
新株予約権	2,172	3,329
負債純資産合計	770,762	824,161

純資産 (単位:億円) / 自己資本比率 (単位:%)



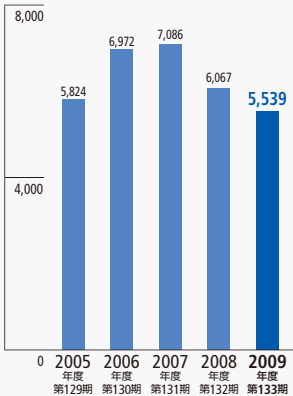
※ 2005年度の「純資産」の額は、「資本の部」の額を表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

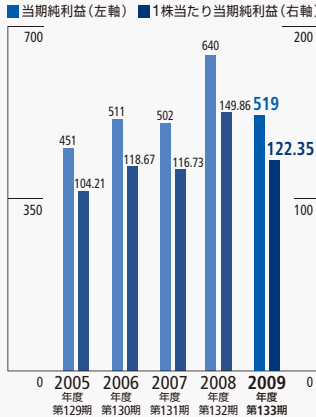
科 目	前 期 2008年4月1日 ～2009年3月31日	当 期 2009年4月1日 ～2010年3月31日
売 上 高	606,722	553,891
売 上 原 価	496,270	448,190
売上総利益	110,452	105,700
販売費・一般管理費	32,011	34,994
営業利益	78,440	70,706
営 業 外 収 益	19,329	11,391
営 業 外 費 用	3,818	3,590
経常利益	93,952	78,507
特 別 損 失	1,197	—
税引前当期純利益	92,754	78,507
法人税・住民税・事業税	19,160	26,330
法 人 税 等 調 整 額	9,610	240
当期純利益	63,984	51,937

売上高 (単位:億円)



当期純利益 (単位:億円) /

1株当たり当期純利益 (単位:円)



会社データ

(2010年6月29日現在)

商 号	信越化学工業株式会社		
本 社	〒 100-0004 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 1 号 電話 03 (3246) 5091 URL : http://www.shinetsu.co.jp		
設 立	1926 年 9 月 16 日		
役 員	代表取締役会長 金 川 千 尋 取締役 フランク・ピーター・ボポフ※1 代表取締役社長 森 俊 三 河 野 俊 二※1 代表取締役副社長 秋 谷 文 男 金 子 昌 資※1 斉 藤 恭 彦 宮 崎 毅※1 代表取締役専務 小 野 義 昭 福 井 俊 彦※1 小 宮 山 宏※1 常務取締役 幅 田 紀 一 宮 島 正 紀 高 杉 晃 司 荒 井 文 男 石 原 俊 信 笠 原 俊 幸 轟 正 彦 小 根 澤 英 徳 秋 本 俊 哉 中 村 健 松 井 幸 博 岡 本 博 明 常勤監査役 岡 田 理 監査役 渡 瀬 昌 彦 福 井 琢※2 小 坂 義 人※2 永 野 紀 吉※2 ※1 取締役フランク・ピーター・ボポフ、河野俊二、金子昌資、宮崎毅、福井俊彦および小宮山宏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 ※2 監査役福井琢、小坂義人および永野紀吉は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。		
支 店	大阪支店、名古屋支店、福岡支店		
工 場	直江津工場（新潟県）、武生工場（福井県）、群馬事業所／磯部工場・松井田工場（群馬県）、鹿島工場（茨城県）		
研 究 所	合成技術研究所、新機能材料技術研究所（以上新潟県）、磁性材料研究所（福井県）、シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所（以上群馬県）、塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）		
従業員数	連結 16,955 名(単独 2,647 名) (2010年3月31日現在)		
主要関係会社	シンテック INC.、信越半導体 (株)、シンエツハンドウタイアメリカ INC.、信越ポリマー (株)、S.E.H. マレーシア SDN.BHD.、シンエツ PVC B.V.、信越エンジニアリング (株)、SE タイローズ GmbH & Co.KG、シンエツハンドウタイヨーロッパ LTD.、長野電子工業 (株)、台湾信越半導体股份有限公司、直江津電子工業 (株)、信越アステック (株)、三益半導体工業 (株)、信越石英 (株)、鹿島塩ビモノマー (株)		

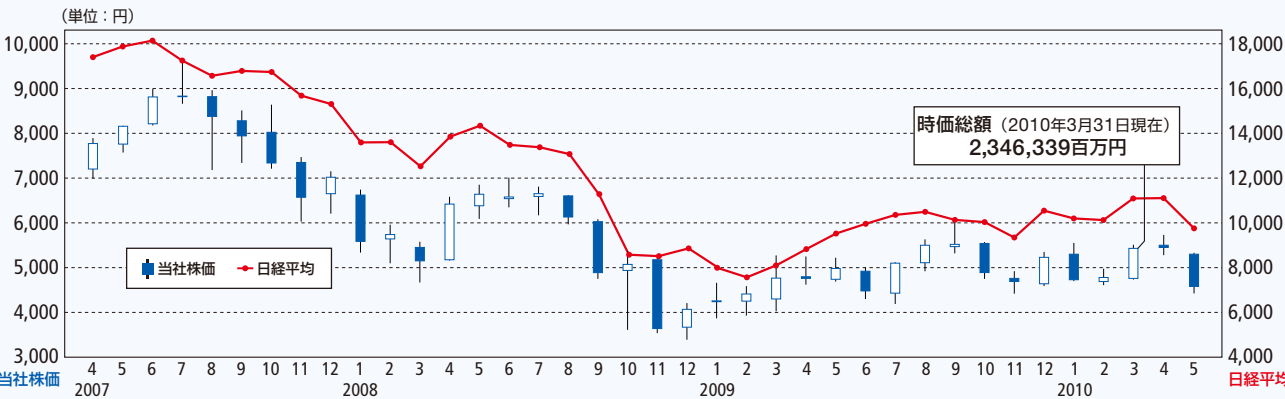
株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,720,000,000 株
発行済株式総数	432,106,693 株
(注) 自己株式 7,505,054 株が含まれております。	
資本金	119,419,688,785 円
株主の総数	65,888 名

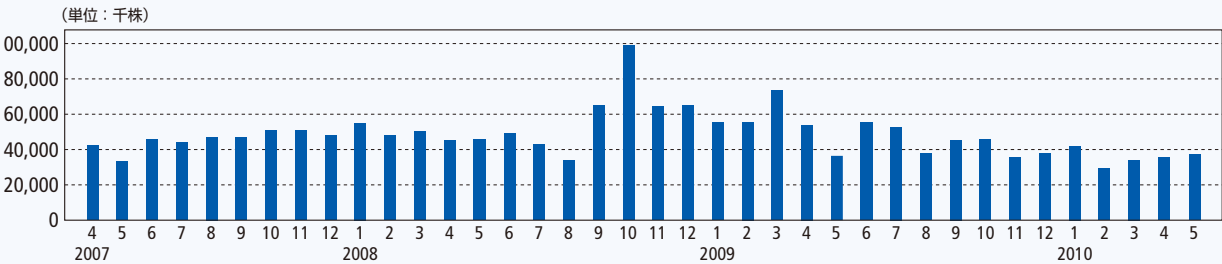
大株主			(千株未満は切捨表示)
株主名	持株数	出資比率	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	33,920 千株	8.0 %	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,278	6.9	
日本生命保険相互会社	24,370	5.7	
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	12,085	2.8	
株式会社八十二銀行	11,790	2.8	
明治安田生命保険相互会社	11,529	2.7	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	11,352	2.7	
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	7,095	1.7	
日本興亜損害保険株式会社	7,077	1.7	
富国生命保険相互会社	6,000	1.4	

(注) 当社は、自己株式 7,505,054 株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当受領
株主確定日 3月31日

中間配当受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.shinetsu.co.jp/j/index.shtml>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

株主名簿管理人
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定などの各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 2009年1月の株券電子化に伴い、株主さまのお名前などに証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字などが含まれている場合、お送りする通知物の宛名の全部または一部がカタカナなど、ほふりの指定する文字に置き換わっている場合がありますのでご了承ください。
- 株式事務に関する一般的なお問合せは、上記株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)の電話0120-232-711(通話料無料)で承っております。

ShinEtsu
信越化学工業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
電話 03(3246)5091 URL : <http://www.shinetsu.co.jp>
証券コード: 4063

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のIR情報とともに、株主・投資家の皆さまへのメッセージなど、当社経営および事業のご理解を深めていただくための多彩な情報を掲載しています。また、事業や製品情報なども随時最新情報に更新しています。

なお、本報告書の掲載内容に変更が生じた場合は、直ちに当社ホームページ上でお知らせいたします。

<http://www.shinetsu.co.jp/j/>



この冊子は森林認証紙に
アメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷されています。